



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ピー・ビーシステムズ 上場取引所 福
 コード番号 4447 URL http://www.pbsystems.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 和久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 彌永 玲子 TEL 092-481-5669 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,128	—	137	—	138	—	96	—
2021年9月期第2四半期	957	△20.6	96	△28.6	96	△28.3	79	△25.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	15.86	15.23
2021年9月期第2四半期	13.55	12.40

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,445	804	55.7
2021年9月期	1,567	731	46.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 804百万円 2021年9月期 731百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	—	266	—	252	—	176	—	29.94

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年9月期2Q	6,152,800株	2021年9月期	6,152,800株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	50,000株	2021年9月期	50,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年9月期2Q	6,102,800株	2021年9月期2Q	5,886,634株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中でワクチン追加接種等の各種政策の効果により持ち直しの動きが続いているものの、非製造業の一部の企業収益等には弱さがみられました。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れのリスクには十分注意する必要があります。

当社の属する情報通信業界は、半導体供給不足の懸念はあるものの、2022年3月の日銀短観によると、2022年度の企業のソフトウェア投資計画は中堅企業を中心に増加する見込みであり、国策として推進されている企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)に向けたIT投資や、旧式システム刷新(2025年の崖対策)の活発さが継続する見通しです。

また、3月24日には経済産業省、総務省、警察庁、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンターより連名でサイバーセキュリティ対策強化の注意喚起が発表される等、国内企業へのサイバー攻撃問題が深刻化しており、企業の情報システムのレジリエンス(防御と回復の仕組み)の重要性が一層高まりつつあります。

現在注目を浴びているメタバース(ネットワーク上の仮想空間)については、3D仮想空間の構築や、企業や自治体等のクラウドIT基盤を長年構築してきた当社にとって、企業のDXの一環としてのビジネスチャンスの拡大につながるものと考えています。

このような事業環境の中、当社は自治体等の公共性の高いセクターを中心とした「必須のレジリエンス」事業コンセプトのさらなる推進、DXコンサルティングを契機とした基幹システムクラウド化の推進による新規優良中堅企業の受注獲得、SaaS需要拡大への対応の戦略を実行しました。

また、新型コロナウイルス対策のまん延防止等重点措置の解除を機に、4DOHのアフターコロナ戦略に力を入れるとともに、メタバース市場参入に向けたパートナー協業体制の構築にも取り組みました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,128,857千円(前年同四半期は957,925千円)、営業利益は137,809千円(前年同四半期は96,694千円)、経常利益は138,545千円(前年同四半期は96,749千円)、四半期純利益は96,783千円(前年同四半期は79,775千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(セキュアクラウドシステム事業)

SaaS事業者や地方公共団体、教育機関の旺盛なクラウド需要への対応、自治体のサイバー攻撃に対するレジリエンス強化構築、DXを希求する食品製造業企業の基幹システム構築、関東・関西の新規顧客開拓を進めた結果、セキュアクラウドシステム事業の売上高は1,125,952千円(前年同四半期は952,175千円)、セグメント利益は262,418千円(前年同四半期は218,614千円)となりました。

(エモーショナルシステム事業)

主力製品である4DOHの当第2四半期累計期間中の受注には至らず、既存施設の4DOHメンテナンスや教育機関のWEB制作等の小型案件の積上げとなった結果、エモーショナルシステム事業の売上高は2,904千円(前年同四半期は5,749千円)、セグメント損失は9,868千円(前年同四半期は損失16,581千円)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメントの営業損益の合計から、報告セグメントに分配していない全社費用114,740千円を差し引いた数値となっています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べて122,619千円減少し、1,445,068千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少(前事業年度末に比べて363,568千円の減少)、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(前事業年度末に比べて128,026千円の増加)、商品及び製品の増加(前事業年度末に比べて95,715千円の増加)、電子記録債権の増加(前事業年度末に比べて10,138千円の増加)、仕掛品の増加(前事業年度末に比べて4,011千円の増加)等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債の部は、前事業年度末に比べて195,113千円減少し、640,669千円となりました。これは主に、買掛金の減少(前事業年度末に比べて167,328千円の減少)、長期借入金の減少(前事業年度末に比べて28,014千円の減少)、未払法人税等の減少(前事業年度末に比べて11,842千円の減少)、未払金の増加(前事業年度末に比べて6,965千円の増加)、未払費用の増加(前事業年度末に比べて4,320千円の増加)等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産の部は、前事業年度末に比べて72,494千円増加し、804,399千円となりました。これは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用したことにより利益剰余金が24,289千円減少、四半期純利益の計上により利益剰余金が96,783千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、429,730千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は333,334千円(前年同期は25,105千円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少167,328千円、売上債権及び契約資産の増加157,880千円、税引前四半期純利益の計上138,545千円、前受金の減少136,524千円、法人税等の支払41,384千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は2,797千円(前年同期は14,144千円の減少)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出2,797千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は28,014千円(前年同期は33,782千円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出28,014千円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,824	423,255
売掛金	701,500	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	829,527
電子記録債権	4,869	15,007
商品及び製品	3,401	99,116
仕掛品	3,161	7,173
原材料及び貯蔵品	235	235
未収入金	660	2,450
前払費用	6,782	9,752
預け金	6,475	6,475
その他	—	21
流動資産合計	1,513,909	1,393,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	946	946
減価償却累計額	△141	△173
建物(純額)	804	772
構築物	2,195	2,195
減価償却累計額	△1,813	△1,840
構築物(純額)	381	354
工具、器具及び備品	32,661	32,661
減価償却累計額	△29,476	△30,110
工具、器具及び備品(純額)	3,184	2,550
有形固定資産合計	4,370	3,677
無形固定資産		
ソフトウェア	15,317	13,123
ソフトウェア仮勘定	259	3,057
電話加入権	164	164
無形固定資産合計	15,741	16,345
投資その他の資産		
出資金	30	30
敷金	9,118	9,021
差入保証金	1,052	1,019
長期前払費用	454	366
繰延税金資産	23,009	21,593
投資その他の資産合計	33,665	32,030
固定資産合計	53,778	52,053
資産合計	1,567,687	1,445,068

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	446,331	279,002
1年内返済予定の長期借入金	56,028	56,028
未払金	20,458	27,423
未払費用	40,880	45,201
未払法人税等	45,815	33,973
未払消費税等	5,539	3,483
前受金	91,579	92,442
預り金	7,098	6,560
流動負債合計	713,732	544,115
固定負債		
長期借入金	117,909	89,895
長期前受金	4,141	6,658
固定負債合計	122,050	96,553
負債合計	835,782	640,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	246,895	246,895
資本剰余金		
資本準備金	246,895	246,895
資本剰余金合計	246,895	246,895
利益剰余金		
利益準備金	165	165
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	281,331	353,825
利益剰余金合計	281,496	353,990
自己株式	△43,382	△43,382
株主資本合計	731,905	804,399
純資産合計	731,905	804,399
負債純資産合計	1,567,687	1,445,068

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	957,925	1,128,857
売上原価	662,012	791,095
売上総利益	295,912	337,761
販売費及び一般管理費	199,218	199,952
営業利益	96,694	137,809
営業外収益		
受取利息	10	8
為替差益	556	577
助成金収入	300	—
雑収入	28	781
営業外収益合計	894	1,366
営業外費用		
支払利息	732	542
保証料	88	88
その他	19	—
営業外費用合計	839	630
経常利益	96,749	138,545
税引前四半期純利益	96,749	138,545
法人税、住民税及び事業税	17,823	29,705
法人税等調整額	△849	12,055
法人税等合計	16,973	41,761
四半期純利益	79,775	96,783

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	96,749	138,545
減価償却費	2,993	2,887
受取利息	△10	△8
支払利息	732	542
保証料	88	88
為替差損益 (△は益)	△556	△577
売上債権の増減額 (△は増加)	△185,551	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△157,880
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,265	25,091
未収入金の増減額 (△は増加)	236	△1,790
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,904	△2,983
その他の資産の増減額 (△は増加)	194	75
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	33
仕入債務の増減額 (△は減少)	192,016	△167,328
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△14,176	11,286
預り金の増減額 (△は減少)	382	△538
前受金の増減額 (△は減少)	12,170	△136,524
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△2,690	△163
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,774	△2,183
小計	42,634	△291,427
利息の受取額	10	8
利息の支払額	△718	△529
法人税等の支払額	△16,820	△41,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,105	△333,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168	—
無形固定資産の取得による支出	△13,976	△2,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,144	△2,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,014	△28,014
自己株式の取得による支出	△6,437	—
株式の発行による収入	668	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,782	△28,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	556	577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,264	△363,568
現金及び現金同等物の期首残高	656,005	793,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	633,740	429,730

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響は、「(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ソフトウェア開発等の請負契約につきましては、従来、顧客による検収基準を適用しておりました契約のうち、サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務の充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、ごく短い期間、又は少額な請負契約については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、メーカー等仕入先が提供するハードウェア・ソフトウェア本体に係る保守等契約につきましては、従来は当該契約開始前の手配完了時に収益を認識しておりましたが、少額なものを除き当社が提供する保守等契約と同様にその契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第2四半期累計期間の売上高は139,413千円増加し、売上原価は109,985千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ29,428千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は24,289千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	952,175	5,749	957,925	—	957,925
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	952,175	5,749	957,925	—	957,925
セグメント利益又は 損失(△)	218,614	△16,581	202,033	△105,339	96,694

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△105,339千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,125,952	2,904	1,128,857	—	1,128,857
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	1,125,952	2,904	1,128,857	—	1,128,857
セグメント利益又は 損失(△)	262,418	△9,868	252,549	△114,740	137,809

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△114,740千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。